2023年 観光施策

消費、地方、持続可能性が鍵

観光庁 和田 浩一 長官 記者会見

観光庁の和田浩一長官は12月21日の専門紙会見で、2023年の観光施策について展望を語った。国内観光、インバウンドの本格的な需要回復に向けては、「消費額拡大」「地方誘客促進」「持続可能な観光」をキーワードに戦略的に取り組む考えを示した。宿泊業における人手不足対策では、従業員の賃金水準の引き上げなどにつながる施策の重要性を指摘した。

観光庁の和田長官（12月21日の会見）

高付加価値化、DXを支援 人手不足で賃上げも課題に

――2022年の振り返りと、2023年への抱負をお聞きしたい。

この3年近く観光行政の最大の課題はコロナへの対応だった。感染拡大防止と社会経済活動のバランスを図りながら、国内需要の喚起のほか、宿の高付加価値化やデジタル化の支援など、深刻な影響を受けている観光関連産業を多面的に支援してきた。

そうした中、ようやく10月から、全国旅行支援（査証）なし渡航、個人旅行の再開など水際措置の大幅な緩和が図られ、いよいよ国内外の観光需要を本格的に回復させる局面に変わった。10月に開催された観光立国推進閣僚会議でも、総理から観光立国の復活に向けたご指示をいただくなど、わが国の観光の復活に向けて、大きな転換点を迎えた年になったと考えている。

全国旅行支援の効果もあり、10月には日本人の国内延べ宿泊者数がコロナ前を上回るとともに、11月の訪日外国人旅行者数は中国を除くとコロナ前の半分程度まで回復した。引き続き国内外の観光需要の本格的な回復、拡大を図ることが重要であり、今後は「消費額拡大」「地方誘客促進」「持続可能な観光」という三つのキーワードに特に留意して、次の三つの戦略を進めていきたい。

戦略の一つ目が全国旅行支援や「第2のふるさとづくり」などによる国内交流拡大戦略。二つ目が消費額増加や地方誘客の促進を図るためのインバウンド回復戦略。そして三つ目が観光地や宿の高付加価値化の計画的、継続的な支援などによる高付加価値で持続可能な観光地域づくり戦略。この三つの戦略を総合的かつ強力に推進していきたい。補正予算をはじめ、必要な予算をしっかりと確保しつつ、わが国の観光を持続可能な形で復活させるため、しっかりと取り組んでいきたい。

――今後の観光事業者への支援の在り方は。

観光産業はコロナ禍によって甚大な影響を受けている。例えば、宿泊業は、3年近くにわたるコロナの影響を受けて、2021年度の売上高がコロナ前の2019年度と比較して3割以上落ち込んでいる。また、2021年度末時点の債務残高が2019年度と比較して約4割増えているという状況にある。全国旅行支援の開始や水際措置の緩和により、現在、足元の需要は回復傾向にあるが、観光産業はコロナ禍で受けた打撃によって、引き続き経営状況が厳しい事業者も多い。

このため、引き続き需要喚起を図るべく、全国旅行支援を年明け以降に実施することとしている。加えて、観光地、観光産業の再生・高付加価値化、また、観光産業のDX化支援などの充実を図り、収益力の向上や経営の効率化を支援していきたい。こうした取り組みを通じて、観光立国の復活の担い手となる観光関連産業を多面的に支援し、持続可能で高付加価値な観光産業の実現に向けて取り組んでいく。

――国際交流、国際観光の回復への取り組みは。

観光による国際交流について、われわれは経済的な面を言いがちだが、国際間の相互理解の促進という意味からも重要だと考えている。わが国の国際交流に不可欠な航空ネットワークは、双方向の需要を増やすことで、その拡充につながるものなので、インバウンドとアウトバウンドの両面で人的交流の拡大に取り組みたい。

インバウンドについては、回復のスピードを上げていくことが重要だ。まずは全国各地で特別な体験などを提供し、世界に発信する「観光再始動事業」を速やかに実施する。そして、航空便の復便がまだ十分ではないので、JNTO（日本政府観光局）と航空会社との共同広告などを活用して国際線の復便促進を図っていきたい。

アウトバウンドは水際措置の緩和によって、海外旅行に行きやすい環境が徐々に整ってきているが、円安、燃油サーチャージの高騰が影響している。また、感染の不安というのもあり、現時点では需要の戻りが芳しくないと聞いている。観光庁としては、今後の旅行動向を注視し、関係業界と連携しながらアウトバウンドの回復に取り組んでいきたい。

――持続可能な観光への関心が高まっているが、今後の取り組みは。

持続可能な観光、サステナブル・ツーリズムという言葉が世界で使われている。ヨーロッパなどでは、地球環境に優しい観光への意識が強いが、その一方に、地域の持続可能性を高める観光がある。これには五つぐらいの要素がある。一つ目が自然、文化、地場産業などの地域資源を保全しながら観光コンテンツをつくる。二つ目に、地域経済を広く活性化するために一つの企業ではなく、地域一体で取り組む。三つ目に、観光を通じて地域活性化に携わる関係者の労働環境を改善する。四つ目に、オーバーツーリズムを未然に防ぎながら、住民の理解を得て「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくりを進める。五つ目は、一過性の補助金頼みにならない、持続的な誘客消費戦略が策定される仕組みをつくる。いろいろな形で財源を工夫して戦略を回していけるようにする。これらを含めて持続可能な観光として一体的に取り組みたい。

――宿泊業をはじめ観光産業の人手不足への対策は。

観光需要の回復に伴って人手不足感が高まっているのが今の状況だ。短期的にはまず何よりも官民で連携し、賃金水準をはじめとした従業員の待遇の向上を図って、人材確保のための環境を改善していくことが重要だ。観光庁では、観光地の再生・高付加価値化や観光DXの事業を進めているが、例えば、国から支援する際には賃金水準の引き上げをお願いする、求めていくというようなことも検討し、従業員の待遇向上が図られるよう取り組んでいきたい。国内人材の担い手確保を進めながら、それでも足りない部分は外国人材の活用を考える必要がある。観光庁としても、海外での特定技能試験の実施に加え、わが国の宿泊業での就労意欲を喚起するため、業界団体とも連携し、宿泊業の魅力や雇用環境を外国人に向けて積極的に周知、発信をするなど環境整備を整えていきたい。

【向野悟】

逆境をチャンスに ―旅館の再生プラン〈643〉

青木　康弘

2023年に取り組むべきこと〈2〉

前回に引き続き、困難な状況を乗り越え、施設を再興させるために2023年に取り組むべきことを紹介したい。新型コロナが流行を始めてから4年目になろうとしている。全国旅行支援により観光地は活況を取り戻しつつあるが、新型コロナの再燃や政府の政策に翻弄され道標を見失っている旅館・ホテルは少なくない。

②国の補助金や制度を上手に活用する

昨年に引き続き、観光業が活用できる国の補助金や各種制度が公表されている。新型コロナによる業績悪化に伴う支援を目的としたものなので、来年以降は予算が大幅縮小される可能性が高い。今年申請できるものは抜け漏れのないように対応しよう。

まず、金融支援策として、借り換え保証制度が創設される。民間の実質無利子、無担保融資からの借り換え需要のほか、他の保証つき融資からの借り換え、新たな資金需要に対応するものだ。100％保証のものを100％保証で借り換えすることができるので、民間の金融機関が借り換えに応じやすくなる。新型コロナ融資の毎月の返済額が多く、資金繰りが厳しい会社は、この制度の活用を検討すると良いだろう。日本政策金融公庫による低利融資や資本性劣後ローンも継続されることとなったので利用を検討したい。

次に、新規事業や設備投資、生産性向上に取り組むための補助金が充実されている。事業再構築補助金は新たな募集枠が創設された。皆さまの会社が成長分野への進出を計画しているのであれば、市場規模が10％以上拡大する業種・業態への転換を支援する「成長枠」に申し込みすることをお勧めする。

逆に、市場規模が10％以上縮小する業種・業態から転換を図る場合には「産業構造転換枠」で申請すると良い。業況が厳しい会社は、「最低賃金枠」「物価高騰対策・回復再生応援枠」を検討したい。観光業界は、市場規模が拡大している分野と縮小している分野が混在しているので、皆さまが取り組みたいテーマに応じて申請する枠を選ぶと良い。

生産性向上を目的としたIT導入補助金は、インボイス制度開始を控え、予算増額やルール変更が行われたため、格段に利用しやすくなった。クラウド利用料（2年分）やパソコン等のハード購入費用が対象となり、補助率が引き上げ継続となっている（2分の1から3分の2、4分の3）。時限的な措置と考えられるので、今のうちに利用することをお勧めする。

（アルファコンサルティング代表取締役）

観光庁

宿泊業のDX人材育成 実証事業に12件選定

観光庁は12月21日、「地域一体となった宿泊施設のDX人材育成に向けたアドバイザー派遣事業」の公募の結果、12の事業を実証事業に選定したと発表した。複数の宿泊施設が地域一体でDXを推進できるよう、専門家を派遣し、ITツールの導入や活用、SNSを利用したマーケティングの強化などに関する人材育成を進める。

採択事業は次の通り（カッコ内は申請主体）。石和温泉DX化事業（かげつ）▽霧島・妙見温泉地域課題解決デジタルツール導入推進事業（雅叙苑観光）▽鳥取市中心市街地エリア宿泊DX化推進事業（麒麟のまち観光局）▽黒川温泉・宿泊予約サイト予約率向上プロジェクト（黒川温泉観光旅館協同組合）▽ITスキル向上によるWEBデータ分析と情報発信の強化（松月産業）▽ウトロ温泉DX化推進事業（知床グランドホテル）▽秘湯・梅ケ島温泉郷における〝おもてなし〟DX推進事業（するが企画観光局）▽にし阿波地域宿泊施設のDX推進事業（そらの郷）▽美瑛町白金温泉におけるDX人材育成事業（大雪山白金観光ホテル）▽庄川温泉郷地区における観光DX推進事業（とやま観光推進機構）▽長崎市宿泊産業DX化事業（長崎スカイホテル）▽養老牛・川湯温泉DX化推進事業（湯宿だいいち）

温泉の無形文化遺産登録

「訪日観光に有意義」

――「温泉文化」をユネスコ無形文化遺産に登録しようと、国会議員の推進議連、都道府県知事の会が相次いで発足した。企業や団体、温泉関係者による協議会も発足する予定だ。温泉は、日本人だけでなく、訪日外国人にも人気の高い観光資源だが、登録推進活動についての受け止めは。

温泉は豊かな自然の恵みであり、心身を癒やすなど、観光資源として大変魅力的なコンテンツだ。それに加えて、入浴文化や湯治文化などは、日本で古くから継承されてきた文化的な価値があるものだと考えている。ユネスコ無形文化遺産に登録されることは、日本の温泉が世界に広く認められることを通じて、インバウンドの誘客にもつながるという観光の側面からの意義もある。今後、温泉・文化関係者や有識者等によって登録に向けた議論が進んでいくと思うが、観光庁としても、温泉をコンテンツとした観光地域づくりや情報発信に取り組んでいきたい。

旅館経営ワンポイント講座 17

渡辺清一朗

新しい年が始まった。そろそろまっとうに収まってほしいウイルス騒動という人災。少子高齢化に伴う消費の減少や人手不足。原材料やエネルギーコストの高止まり。景気衰退に追い打ちをかけるとしか思えない増税。などなど、しっかりしていないとつい下を向いてしまいそうになってしまう話題には事欠かない。

そんな状況にあっても人は生きてゆかねばならないし、経営者としては会社を投げ出すわけにもゆかない。そんなときこそ地に足を付け事業を客観的に見直し、実現可能な計画を立てて日々現実と向き合いたいものだ。

年初に当たって思いつくままに「これができたらいいのにな あ」と日ごろ常に感じていることを挙げてみたい。

①自身の事業のターゲット（お客さま）を明確にイメージする。旅館ホテルであれば最低でも損益分岐点を確保するために実現可能な顧客数と単価を設定する。団体も個人も家族連れもカップルも全てがターゲットなどということはあり得ないはずだ。

②期待する顧客イメージに合った、できる限り高付加価値・高単価のサービスの提供を実現する。

③その結果として、捨てる顧客と捨てるサービスを明確にし決意をもって断行する。

④ある程度の規模になるとまだに不要な中間管理職が存在していることがよくある。できる限り文鎮型の組織を目指す必要がある。デジタル技術を効率的に活用すれば無駄な管理職はいらなくなり、労働生産性も高まる。その分で実働部隊の賃金をアップすることもできる。

⑤もう一度本気で外国人の雇用を考える。日本人・外国人の区別なく個人の力量によって給与を決定する。外国人を大切にすることは彼らの母国コミュニティとの円滑な関係を築くことにもつながり、継続的に優良な労働力を確保することにもつながる。地方中小旅館でも既に実現している例もある。

⑥こうなってくるとこれまでの年功序列的な賃金制度は意味をなさなくなる。

⑦身内でも不要な人には去ってもらうという冷淡な決断が必要となる。

⑧借入金がある場合もう一度金融機関の構成を考えてみる。経営がきつくなればなるほど難しくなるので容易ではないが。一言でいえば「バカな金融機関との縁を切って賢い金融機関との縁を新たに結ぶ」ということだ。

列挙したことの実現は容易ではないが、実際にこれらのいくつかを実行に移し収益力を上げている事業者がいくつも存在するのも事実だ。

アナログでもデジタルでも、人的にでも機械的にでも変化することなく生き残ってゆくことができる世の中では既にない。変化を熱烈に欲し、24時間365日その努力を惜しまない者には必ず未来への道筋が見えてくると信じる。

拙文ではありますが少しでも1人でもお役に立てることを願っています。本年もどうぞお付き合いください。

（EHS研究所会長）

＝月1回掲載

11月の訪日客93万人 コロナ前比で4割に回復

2022年11月の訪日外国人旅行者数は、水際対策の大幅緩和で21年同月の約45倍となる93万4500人に増加した。日本政府観光局（JNTO）が12月21日に発表した推計値。コロナ禍前の19年同月に比べても約4割の水準となり、厳しい水際措置が講じられている中国を除くと約5割まで回復した。韓国からの訪日客が大幅に増加したことなどが全体数を押し上げた。

日本政府が、10月11日に査証（ビザ）の免除措置の再開、個人旅行の受け入れ解禁に踏み切ったことで急増した。11月の訪日外国人旅行者数は、10月の49万8600人からほぼ倍増した。国際線の就航便数はコロナ禍前への回復には至っていないが、復便、増便が相次いでいる。

訪日客数の国・地域別の上位は、①韓国31万5400人（19年同月比53・8％増）②台湾9万9500人（同74・6％減）③米国8万4300人（同43・4％減）④香港83万人（同58・4％減）⑤タイ5万2100人（同62・9％減）⑥シンガポール4万3000人（38・3％減）―など。

韓国の19年同月比がプラスになっているのは、当時、日韓情勢の影響を受けて訪日旅行控えが起きていたことが要因。11月の中国は2万1千人にとどまり、19年同月比97・2％減だった。

11月の訪日外国人旅行者数93万4500人のうち、出入国在留管理庁の数値では、観光目的の入国者数が73万2311人だった。

一方で、22年11月の出国日本人数（JNTO推計値）は37万9200人にとどまった。21年同月比で632・4％増だが、コロナ禍前の19年同月比で76・9％減だった。

日本政府観光局（JNTO）統計

	2022年訪日外国人旅行者数（人）	2019年比伸び率（％）
1月	17,766	−99.3
2月	16,719	−99.4
3月	66,121	−97.6
4月	139,548	−95.2
5月	147,046	−94.7
6月	120,430	−95.8
7月	144,578	−95.2
8月	169,902	−93.3
9月	206,641	−90.9
10月	498,600	−80.0
11月	934,500	−61.7
1〜11月	2,461,900	−91.6

※暫定値、推計値

竹内美樹の 口福（こうふく）のおすそわけ 443

お箸いろいろ

お正月に使う、白木の「祝箸」について。お祝いの席で箸が折れると縁起が悪いので、素材は折れにくく丈夫な柳だ。春一番に芽吹く生命力の強さにあやかるという意味も。薬用効果から、長寿をもたらすとされ、縁起担ぎで「家内喜」とも書く。箸の中央が膨らんだ形から、米俵に見立て「俵箸」という呼び名で五穀豊穣の象徴とされ、子孫繁栄を願う「はらみ箸」とも呼ばれる。長さは縁起の良い数字といわれる末広がりの八にちなみ、八寸（約24㌢）と決まっている。

祝箸でいただくおせち料理は、節句に神様にお供えする「御節供」が由来。それをお下がりとして食べ、神様の力を頂く「神人共食」という観念から、両先端が細い「両口箸」なのだ。一方は神様が使い、もう一方は人が使うというワケ。

祝箸は決まりがあるので皆似ているが、同様に木地に塗りを施さない「割り箸」は素材も形もいろいろ。江戸時代に生まれ、当時は竹製だったが、明治10年ごろ、杉の産地奈良県吉野郡で、廃材を使って杉の割り箸を作るようになったそう。

最初に登場したのは「丁六箸」で、頭部の断面が四角く割れ目に溝もない。江戸時代に広く出回った「丁六銀貨」のように、多くの人に使ってもらいたいとの願いがその名に込められていると いう。ちょうど六寸（約18㌢）という意味もあり、他の箸に比べて短い。

その角を丸く削り、持ちやすくしたのが明治20年ごろ生まれた「小判箸」だ。頭部の断面が小判型に見えることからその名が付いた。それを割りやすくするため溝を付けたのが、明治30年ごろに誕生した「元禄箸」。江戸時代中期、幕府が財政難のため金の含有量を減らして作った「元禄小判」のごとく、木を削って量を減らしたのがその名の由来。

明治末期になると、割り箸はおもてなしの意味を持つ進化を遂げる。それが「利久箸」だ。由来となった千利休は、客人をもてなすとき自ら杉の木を削って箸を作ったといわれ、削りたての香りを楽しんでもらおうと箸の両端を削ったとされる。商人たちが「休む」という字を使うのを嫌い、商売が永久に続くようにと願いを込め、「久」の字を使うようになったそうだ。

大正時代には、頭部を斜めにカットした「天削箸」が登場。削ぎ落とされた部分は木目の美しさが強調されるので、目でも楽しんでもらいたいという心遣いから生まれたそうだ。

割り箸は森林破壊の元凶というのは誤解だ。国産の割り箸は、間伐材や建築用材の端材などで作られるため、むしろ健全な森林づくりに役立ち、エコなのだ。また、未使用と分かるので、衛生面でも安心である。

手食は世界の約4割、カトラリー食も箸食も約3割ずつだが、汁物も全て箸のみで食べるのは日本人だけ。考えてみれば、お食い初めで祝箸を使ってから、お骨を箸で拾ってもらうまで、われわれの人生は箸と共にある。口福なひと時も、箸無しではあり得ない。どれだけお世話になっているか！　お箸さん、ありがとう♪

※宿泊料飲施設ジャーナリスト。数多くの取材経験を生かし、旅館・ホテル、レストランのプロデュースやメニュー開発、ホスピタリティ研修なども手掛ける。

総合